

2017 年度事業報告



2017 年 4 月 1 日から 2018 年 3 月 31 日まで
一般財団法人 非営利組織評価センター

1 総括事項

2 各種事業

- (1) NPO 法人・非営利型一般法人を対象に第三者書面評価を実施
- (2) 評価結果を含む組織情報開示ツール(Web サイト)を開発・運用
- (3) 専門委員会の設置
- (4) 新しい評価方式による評価試行事業の実施
- (5) 非営利組織自ら自己評価を行うことで組織運営基盤の強化につながる組織評価ガイドラインを作成
- (6) 普及啓発活動(国内)
- (7) 普及啓発活動(国外)
- (8) 評価者の確保

3 法人管理事項

- (1) 諸規程等の整備
- (2) 内外諸団体への加盟
- (3) 賛助会員制度による会員獲得

4 理事会承認・議決事項

5 評議員会承認・議決事項

6 役員等に関する事項

1 総括事項

設立2年目となる本年度は、評価事業の運用体制の整備を行うとともに、NPO法人等を対象とした、民間機関による認証制度構築に向けて、評価制度を拡充することを目的に事業を行った。

2016年度から実施している評価事業については、23基準からなる基礎評価の普及振興を図り、この1年間で計24団体の評価結果を公開した。2016年度から累計39団体の評価結果公開となった。認証制度構築に向け、「評価制度改善開発検討委員会」を設置し、27基準からなる認証評価基準を作成した。あわせて、この評価基準に基づきNPO法人等29団体に対して、認証評価に関するフィージビリティスタディ調査を行い、認証制度のための評価基準を作成することができた。この基準は、書面評価以外に実際に団体を訪問し評価を行う訪問評価を行うものとなっている。これらの事業を踏まえ、2018年度に基礎評価、及び認証評価をもとにした評価・認証制度を正式にリリース予定である。

評価業務にあたって、前年度より引き続き、公益活動や組織運営に関する専門性を有している外部人材を評価者として依頼する一方で、今後の訪問評価の実施に向けて、センター内部で外部講師を迎えて研修を設け、職員が評価業務を担えるように育成を行った。2018年度以降は、この研修を参考に、外部人材を対象とした評価員研修制度を構築予定である。

組織評価に関する周知啓発については、全国各地の中間支援組織22団体や(公財)助成財団センターと連携し、地域での普及啓発、評価受診希望団体に対するサポートなどに取り組んだ。これにより、東京以外の23道府県で地域のNPOに対して直接評価制度の説明を行うことが出来、地域からの評価受診のきっかけとなった。一方で、基礎評価受診の目標の200件に対しては、申し込み件数ベースでは、73件となっているため、引き続き、周知啓発を行っていくとともに、メリット創出などの制度としての充実を図っていく必要がある。公益団体を対象とした評価制度の運用と同時に、評価結果の利活用を促すために、助成財団や中間支援組織を対象にヒアリングを行った。支援者側の評価・認証制度の活用を促していきたい。

2 各種事業

(1) NPO法人・非営利型一般法人を対象に200団体の第三者書面評価を実施

2016年度の第三者書面評価の試験的な実施の結果を受け、評価機関として「事前の自己評価」「23項目における第三者書面評価」を実施しながら評価を実施した。初年度に引き続き「第三者書面評価」実施団体を一般募集し、無料で評価を提供した。

毎月の評価結果の公表や制度説明会を通じて、NPOや関係先への周知を図りつつ、意見収集を行って、業務の参考とした。しかしながら、評価申し込みは、当初目標の200団体の1/3だったので、引き続き周知啓発を行っていく必要がある。

<第三者書面評価の実績>

対象:NPO法人／一般法人(一般社団・財団法人)

実績:申込受付団体・・・ 73団体(累計99団体)

評価結果確定団体・・・ 24団体(累計42団体)

うち評価結果公開団体・・・ 22団体(累計39団体)

(2) 評価結果を含む組織情報開示ツール(Web サイト)を開発・運用

2016 年度に開設した Web サイトを評価結果を含む組織情報開示のためのプラットフォームとして運用し、評価を受けた団体の評価結果を一般に広く公開した。

一方で、評価業務を効率化し情報開示をスムーズに行うためのデータベースを開発する予定であったが、評価・認証制度の構築にあわせて開発する必要があるため、今年度の開発は中止となった。なお、現状の基礎評価の業務を遂行していくための簡易的なデータベースの開発を行い、評価業務に活用している。

(3) 専門委員会の設置

評価制度の向上のため内部関係者及び外部の委員で構成された専門委員会「評価制度改善開発検討委員会」を設置した。認証制度に用いる評価基準や評価方式の策定について、計 9 回の委員会で議論を行い、答申を作成した。

<委員会メンバー>

委員長 源由理子氏 (一財)非営利組織評価センター 理事
／明治大学大学院 教授

委員 今田克司氏 (特活)日本 NPO センター 常務理事

〃 笠原裕至氏 町田市市民協働推進課 担当課長

〃 加藤剛氏 (公財)トヨタ財団 プログラムオフィサー

〃 米田佐知子氏 子どもの未来サポートオフィス 代表

アドバイザー 平尾剛之 (一財)非営利組織評価センター 理事

／(特活)きょうと NPO センター 常務理事

<委員会開催実績>

第1回 2017 年 6 月 5 日(月) 10 時から 12 時

第2回 2017 年 6 月 26 日(月) 10 時から 12 時

第3回 2017 年 7 月 4 日(火) 10 時から 12 時

第4回 2017 年 7 月 25 日(火) 10 時から 12 時

第5回 2017 年 9 月 8 日(金) 10 時から 12 時

第6回 2017 年 9 月 25 日(月) 10 時から 12 時

第7回 2017 年 10 月 4 日(水) 10 時から 12 時

第8回 2017 年 10 月 30 日(月) 10 時から 12 時

第9回 2018 年 2 月 23 日(金) 14 時から 17 時

(4) 新しい評価方式による評価試行事業の実施

評価制度改善開発検討委員会で作成した認証評価の基準案に基づき、訪問評価による組織評価の実施を検討するため、試行事業としてフィージビリティスタディ調査を行った。東京、京都の NPO 法人を中心に、9 都府県 29 団体を訪問し、評価基準案に基づき、ヒアリングしながら組織評価を実施した。これにより、評価基準や評価方式の課題等の洗い出しを行うことができ、評価制度改善開発検討委員会における基準案作成の参考データとして活用することができた。なお、当初目標では 50 団体を対象にフィージビリティスタディ調査を行う予定であったが、

29 団体にとどまった。

(5) 非営利組織自ら自己評価を行うことで組織運営基盤の強化につながる組織評価ガイドラインを作成

認証制度に用いる評価基準を補助する組織評価ガイドライン(評価の際の手引書)として、基礎評価の受診促進を目的として「非営利組織のための第三者組織評価ガイド」を7月に作成し、Webサイトに掲載した。それまでの評価実績をもとに、従来のガイドブックをよりわかりやすく、かつ分量を減らして改訂することで、評価受診の促進に寄与することが出来た。

(6) 普及啓発活動(国内)

年間を通じて第三者組織評価制度の普及を図り、また評価結果の利用者へは組織評価に関わる関係団体イベントや研修会を通じて啓発を行った。

※一覧は9ページ以降に掲載

- ① 第三者組織評価制度説明会(目標:14回)
東京都での主催:5回 計64名
地域での共催:26回 計457名
- ② 自己評価、第三者組織評価の正しい普及のための監事・理事研修会(目標4回)
東京:協力1回
京都:共催1回
- ③ ファンドレイジング日本2018等へのブース出展
日本財団ソーシャルイノベーションフォーラム
主催:日本財団 2017年11月18日(土) 東京都 訪問者30名
BUSINESS to NPO World 2017
主催:(特活)NPOサポートセンター 2017年11月29日(水) 東京都 訪問者14名
ファンドレイジング日本2018
主催:(特活)日本ファンドレイジング協会 2018年3月17日(土)18日(日)
東京都 訪問者100名
- ④ 全国的な助成財団や地域財団などのイベント等への参加
(公財)助成財団センター関連シンポジウム(岡山県、宮城県、沖縄県) 計5回 232名
その他(行政、NPOセンター、コミュニティ財団、CSR等) 計7回 380名
- ⑤ 経済団体や企業、金融機関、助成財団等に対して評価制度の利用を働きかけ、被評価団体に対する助成金審査時の活用などを説明した。
経済団体1団体 企業2社 金融機関1社 助成財団11団体等

(7) 普及啓発活動(国外)

国外を対象にした第三者組織評価制度の普及啓発や情報収集活動を行った。

- ① ICFO(International Association of Charity Monitoring Organizations:非営利組織の評価機関の国際的ネットワーク組織)総会への参加
2017年6月16~18日 ドイツ・ベルリン

② 月刊誌『公益法人』2018年2月号(公益法人協会発行)に寄稿

タイトル「海外のNPO評価機関の調査」

(8) 評価者の確保

当初は、通年で、外部評価者の対象となる人材を発掘する予定ではあったが、実施には至らなかった。一方で、2018年度以降の本格的な評価制度構築に向けて、評価者の育成研修に関するパイロットプロジェクトを行った。当センター役職員を対象に、NPOを評価する際に必要となってくる知識を得るために、外部講師による研修講座を計6コマ実施した。これにより、育成方法(研修)については、評価者基準の能力とカリキュラムなどの具体的な論点整理と課題について検討を行うことができた。

3 法人管理事項

(1) 諸規程等の整備

自らも非営利組織の一員として必要なガバナンス、コンプライアンス及び透明性の確保に向けて、2016年度中に整備した20の諸規程に基づき、法人運営を適切に実施した。2017年度は、以下の規程を改正した。

- ・理事会運営規程(改正)
- ・評議員会運営規程(改正)

(2) 内外諸団体への加盟

非営利組織の評価機関の国際的ネットワーク組織であるICFO(International Association of Charity Monitoring Organizations)に正式に加盟し、ネットワークを広げた。

国内の非営利セクターの関係団体に引き続き加入し、必要な情報収集及び、当センターからの情報発信に努めた。

- ・(公財)公益法人協会
- ・(公財)助成財団センター
- ・(特活)日本ファンドレイジング協会
- ・(特活)日本NPOセンター

(3) 賛助会員制度による会員獲得

制度を支える賛助会員制度を立ち上げ、法人・個人から会員を募った。目標としては、20口(一口5万円×20口=100万円)だったが、会員獲得は企業1社のみにとどまった。

4 理事会承認・議決事項

第7回理事会 2017年5月26日(金)14:00~16:00 日本財団ビル
審議事項
第1号議案 第1期事業報告(案)と決算(案)承認の件

第 2 号議案 「定時評議員会の日程及び場所並びに目的である事項」の件

第 3 号議案 評議員候補者名簿の提出について

第 4 号議案 第三者書面評価の有効期限について

第 5 号議案 「理事会運営規程」改訂承認の件

報告事項

(1)「評議員会運営規程」改訂案

(2)2017年度評価事業の進捗報告

(3)ICFO国際会議(ドイツ ベルリン)の参加について

(4)2017年度評価制度改善開発検討委員会の設置

(5)採用状況報告

(6)その他

第 8 回理事会 2017 年 10 月 20 日(金)14:00~16:00 日本財団ビル

審議事項

第 1 号議案 認証評価の基準案(暫定版)の策定とフィージビリティ調査の実施について

第 2 号議案 地域における「第三者組織評価」普及促進プログラム(併走支援)の実施について

第 3 号議案 評価士制度のフィージビリティ調査の実施について

第 4 号議案 日本財団に対する 2018 年度助成金申請について

報告事項

(1)2017年度上半期の進捗報告

(2)2017年度上半期の広報活動の実績報告

(3)2017年度上半期の評価事業の実績報告

(4)2017年度上半期の予算執行状況

(5)2017年度上半期の理事長及び業務執行理事の業務報告

(6)2017年度下半期の事業スケジュール

(7)2017年ICFO会議の出張報告

(8)評価制度改善開発検討委員会の開催報告

意見交換事項

(1)評価料、認証料、評価士研修料等の金額設定について

(2)「評価決定委員会」(仮)の設置について

(3)2017 年度下半期のアクションプラン

(4)その他

第 9 回理事会 2018 年 3 月 23 日(金) 13:00~15:00 日本財団ビル

審議事項

第 1 号議案 2018 年度事業計画及び収支予算の承認について

第 2 号議案 評価・認証制度の承認について

報告事項

- (1)2017年度評価事業進捗報告
- (2)2017年度の決算見通し
- (3)評価制度改善開発検討委員会の答申
- (4)認証評価フィージビリティ調査報告
- (5)地域における「第三者組織評価」普及促進プログラム(併走支援)報告
- (6)2017年度下半期の理事長及び業務執行理事の職務執行報告
- (7)2017年度下半期の広報活動の実績報告

意見交換事項

- (1)「第三者認証委員会」(仮称)の設置について
- (2)2018年度の認証評価制度の普及と啓発について
- (3)その他

5 評議員会承認・議決事項

第3回評議員会 2017年6月29日(木) 14:00~16:00 日本財団ビル

審議事項

- 第1号議案 評議員会議長互選の件
- 第2号議案 議事録署名人の選定の件
- 第3号議案 評議員の選任の件
- 第4号議案 「評議員会運営規程」改訂承認の件
- 第5号議案 貸借対照表及び損益計算書(正味財産増減計算書)の承認

報告事項

- (1)2016年度事業報告について
- (2)2017年度事業計画について
- (3)認証を伴う評価制度について
- (4)2017年度のアクションプランについて
- (5)その他

6 役員等に関する事項

評議員

【退任】

伊藤博士(前・(公財)トヨタ財団 常務理事) 退任日:2017年6月29日(木)

【新任】

浅野有((公財)トヨタ財団 常務理事)

任期:2017年度定時評議員会から2020年度定時評議員会まで(3年間)

阿部陽一郎((社福)中央共同募金会 理事・事務局長)

任期:2017年度定時評議員会から2021年度定時評議員会まで(4年間)

田島誠一(日本福祉大学福祉経営学部 教授)

任期:2017年度定時評議員会から2021年度定時評議員会まで(4年間)

理事・監事

変更なし

2017年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書に記載する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、附属明細書作成しない。

以上

【参考】

普及啓発活動のための説明会・セミナー等一覧

	イベント名	実施日	場所	参加者
1	「休眠預金活用時代に備える2日間」Day1 ～「組織評価」「社会的インパクト評価」への第一歩～ 主催：(公財)あいちコミュニティ財団	2017年 5月12日(金)	愛知県 名古屋市	20
2	非営利組織のための第三者組織評価制度説明会 主催：(一財)非営利組織評価センター	2017年 5月30日(火)	東京都 港区	22
3	非営利組織の「組織基盤強化フォーラム」 主催：かわさき市民活動センター	2017年 6月4日(日)	神奈川県 川崎市	25
4	非営利組織のための第三者組織評価制度説明会 主催：(一財)非営利組織評価センター	2017年 7月21日(金)	東京都 港区	10
5	第1回 CSR フェス 2017 主催：(株)オルタナ、日本財団 CANPAN プロジェクト	2017年 7月24日(月)	東京都 港区	60
6	助成団体担当者のための実務セミナー 主催：(公財)助成財団センター、 (公財)みんなで作る財団おかやま	2017年 7月28日(金)	岡山県 岡山市	19
7	助成財団シンポジウム in おかやま 主催：(公財)助成財団センター (公財)みんなで作る財団おかやま	2017年 7月29日(土)	岡山県 岡山市	60
8	宮崎県NPO政策連絡会議 主催：(特活)宮崎文化本舗	2017年 8月3日(木)	宮崎県 宮崎市	23
9	公務員退職者向け法人研修会 主催：山梨県	2017年 8月3日(木)	山梨県 山梨市	20
10	非営利組織のための「第三者組織評価」制度説明会 主催：藤沢市市民活動推進センター	2017年 8月24日(木)	神奈川県 藤沢市	10
11	仙台(南東北)助成実務者セミナー 主催：(公財)助成財団センター他	2017年 9月1日(金)	宮城県 仙台市	10
12	助成財団シンポジウム in みやぎ 主催：(公財)助成財団センター他	2017年 9月2日(土)	宮城県 仙台市	61
13	教育・文化活動助成成果報告会・交流会 andF フェス 主催：(公財)福武教育文化振興財団	2017年 9月2日(土)	岡山県 岡山市	200
14	非営利組織のための「第三者組織評価」制度説明会 主催：(一財)非営利組織評価センター	2017年 9月11日(月)	東京都 港区	20
15	第2回 国際交流助成 情報共有会 主催：(公財)かめのり財団、(公財)トヨタ財団、 (公財)庭野平和財団	2017年 9月14日(木)	東京都 千代田区	10
16	非営利組織のための「第三者組織評価」制度説明会 主催：佐賀市市民活動プラザ他	2017年 9月23日(土)	佐賀県 佐賀市	20
17	地域のNPOセンター向け説明会 主催：(一財)非営利組織評価センター	2017年 9月27日(水)	東京都 港区	8
18	あなたの団体は大丈夫？団体・組織の健康診断 主催：京都市市民活動総合センター	2017年 10月21日(土)	京都府 京都市	20
19	非営利組織の監事のしごと AtoZ 主催：NPOのための弁護士ネットワーク	2017年 10月23日(月)	東京都 港区	30
20	助成財団シンポジウム in 沖縄 主催：(公財)助成財団センター他	2017年 11月17日(金)	沖縄県 那覇市	80
21	非営利組織のための『第三者組織評価』制度説明会 主催：(特活)ボランタリーネイバーズ	2017年 11月25日(土)	愛知県 名古屋市	25
22	非営利組織のための『第三者組織評価』制度説明会 主催：(公財)ふじのくに未来財団	2017年 11月30日(金)	静岡県 静岡市	30
23	非営利組織のための『第三者組織評価』制度説明会 主催：(公財)とっとり県民活動活性化センター	2017年 12月1日(金)	鳥取県 鳥取市	10
24	非営利組織のための『第三者組織評価』制度説明会 主催：(特活)自立応援団	2017年 12月2日(土)	熊本県 熊本市	50
	イベント名	実施日	場所	参加者
25	非営利組織のための『第三者組織評価』制度説明会	2017年	愛知県	15

	主催:(特活)地域福祉サポートちた	12月8日(金)	知多市	
26	非営利組織のための『第三者組織評価』制度説明会 主催:(一社)ソーシャルコーディネートかながわ	2017年 12月8日(金)	神奈川県 横浜市	11
27	全国コミュニティ財団協会第4回会員集合研修会 「公益法人等の研修」	2017年 12月15日(金)	東京都 港区	15
28	非営利組織のための『第三者組織評価』制度説明会 主催:熊谷市市民活動支援センター	2017年 12月16日(土)	埼玉県 熊谷市	4
29	非営利組織のための『第三者組織評価』制度説明会 主催:(特活)北海道NPOサポートセンター	2017年 12月18日(月)	北海道 札幌市	18
30	認定NPO法人取得支援講座特別版 「認定NPO法人取得に向けた組織運営と『組織評価』活用のススメ」 主催:(一財)非営利組織評価センター (特活)シーズ・市民活動を支える制度をつくる会	2017年 12月19日(火)	東京都 港区	4
31	非営利組織のための『第三者組織評価』制度説明会 主催:とちぎ協働デザインリーグ	2017年 12月20日(水)	栃木県 宇都宮市	16
32	非営利組織のための『第三者組織評価』制度説明会 主催:(特活)岡山NPOセンター	2017年 12月22日(金)	岡山県 岡山市	10
33	非営利組織のための『第三者組織評価』制度説明会 主催:(特活)いわて連携復興センター	2017年 12月22日(金)	岩手県 岩手市	14
34	非営利組織のための『第三者組織評価』制度説明会 主催:(一社)SINKa	2018年 1月9日(火)	福岡県 福岡市	30
35	「CSO信頼度向上セミナー」 主催:(公財)佐賀未来創造基金	2018年 1月12日(金)	佐賀県 佐賀市	30
36	非営利組織のための『第三者組織評価』制度説明会 主催:(特活)やまぐち県民ネット21	2018年 1月19日(金)	山口県 山口市	33
37	非営利組織のための『第三者組織評価』制度説明会 主催:みえ市民活動ボランティアセンター	2018年 1月20日(土)	三重県 津市	15
38	非営利組織のための『第三者組織評価』制度説明会 主催:(特活)NPOくまがや	2018年 1月23日(火)	埼玉県 さいたま市	7
39	非営利組織のための『第三者組織評価』制度説明会 主催:みやざきNPO・協働支援センター	2018年 1月24日(水)	宮崎県 宮崎市	15
40	非営利組織のための『第三者組織評価』制度説明会 主催:(認定特活)あおもりNPOサポートセンター	2018年 1月27日(土)	青森県 青森市	20
41	非営利組織のための『第三者組織評価』制度説明会 主催:(公財)淡海文化振興財団	2018年 2月3日(土)	滋賀県 大津市	8
42	非営利組織のための『第三者組織評価』制度説明会 主催:(特活)八幡浜元気プロジェクト	2018年 2月4日(日)	愛媛県 八幡浜市	15
43	非営利組織のための『第三者組織評価』制度説明会 主催:(特活)ひろしまNPOセンター	2018年 2月27日(火)	広島県 広島市	3
44	非営利組織のための『第三者組織評価』制度説明会 主催:office musubime	2018年 3月10日(土)	大阪府 大阪市	5
45	ファンドレイジング日本2018 ランチセッション 「組織評価のススメ」 主催:(特活)日本ファンドレイジング協会	2018年 3月17日(土)	東京都 世田谷区	50